

循環型社会への取組に関する、大学、廃棄物処理業界及び広島県の協定について

1 背景

地球環境問題や最終処分場の逼迫等廃棄物問題への対応のため、循環型社会の形成が喫緊の課題になっている。

広島県内でもリサイクルの一層の拡大が必要である。

産業廃棄物のリサイクル率

	全国	県
全体	46%	65%
鉱さいを除く	44%	39%

H12年度実態

2 取組の必要性

大学では法人化により大学の独自性の発揮や社会貢献・地域貢献が求められる。

また、産業界、特に廃棄物処理業界では、循環型社会の進展により、従来型の事業のみから、リサイクルなど新分野への進出が求められている。

行政としても、各主体の取組を誘導するなどにより、循環型社会に向けた取組の加速が求められている。

3 趣旨

研究開発から開発技術の実用化、事業技術者の育成や環境教育など、リサイクル・環境問題において産学官3者の幅広い連携・協力関係を構築することにより、相乗効果による循環型社会の形成に大きな貢献が期待できることから、3者で協定を締結して連携体制を構築する。

4 期待される効果

- ① 大学が保有するノウハウや情報、事業者の情報や実証の場（現場）等が相互に利用しやすくなる。
- ② リサイクル技術の開発等への取組が、より進めやすくなる。
- ③ 事業者の取組意欲が向上し、環境技術の社会移転が促進できる。
- ④ リサイクル従業者を大学研究室へ受け入れる等により、リサイクルに精通した人材が育成できる。

